

## 平成 22 年度 予算要求事業調書

### 1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分						
15 介護者支援事業(包括的支援事業)					新規	拡大	継続				
会計区分	款	項	目	所管							
介護保険事業特別会計	3	2	1	保健福祉局 福祉部 介護保険課							
事務事業の位置付け											
しあわせ倍増プラン2009	番号	31	事業名	介護する人への支援体制を充実します。 (すぐ)							
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名								
根拠法令等	介護保険法、さいたま市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画										
予算要求事業の概要											
内容	地域の高齢者をさまざまな面から総合的に支援するため、地域包括支援センターの運営を円滑に遂行し、介護予防ケアマネジメント等包括的支援を拡大します。 介護者への負担を軽減するために、地域包括支援センターを1か所増設し、相談員を増員するとともに、年末年始を除く年中無休化するなど、相談体制の強化を図ります。										
目的・目標	<目的> 地域包括支援センターの円滑な運営をすることにより、地域に住む高齢者の方々の健康等の維持・向上に貢献します。  <目標(平成22年度末)> 1 地域包括支援センター数 26か所 2 地域包括支援センター開設日 年中無休(年末年始を除く) 3 相談員の増員 26名増										
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 地域包括支援センター数 25か所 2 地域包括支援センター開設日 土日祝休業  <課題> 1 地域包括支援センターに相談員を設置することに伴う費用負担が発生します 2 地域包括支援センターを設置する「日常生活圏域」については、圏域を細分化し対応する方法と、いわゆるスケールメリットによりセンターの人員体制を充実させて箇所数を維持するという考え方があり、今後の検討課題となっています。										
今後のスケジュール	・ 平成22年度 地域包括支援センター数 26か所 地域包括支援センター開設日 年中無休(年末年始を除く) 相談員の増員 26名増										

### 2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	548,773 <積算内訳> 1 地域包括支援センター運営協議会に関する経費 5,883 [主な内容] (1)協議会委員への報償費 (2)協議会会場使用料 2 地域包括支援センター運営に関する業務委託 542,890 [主な内容] (1)地域包括支援センター運営業務委託 (2)地域支援関係研修業務委託
平成22年度	当初予算要求	714,813 <積算内訳> 1 地域包括支援センター運営協議会に関する経費 5,393 [主な内容] (1)協議会委員への報償費 (2)協議会会場使用料 2 地域包括支援センター運営に関する業務委託 709,420 [主な内容] (1)地域包括支援センター運営業務委託 (2)地域支援関係研修業務委託
平成22年度	財源内訳	106,563 213,125 106,562 288,563 <要求理由> 介護する人への支援・相談体制を強化するための必要経費として要求するものです。
平成22年度	財政局長査定	713,769 <査定内容> 1 地域包括支援センター運営協議会に関する経費 4,349 [主な内容] (1)協議会委員への報償費 (2)協議会会場使用料 2 地域包括支援センター運営に関する業務委託 709,420 [主な内容] (1)地域包括支援センター運営業務委託 (2)地域支援関係研修業務委託
平成22年度	財源内訳	142,754 285,507 142,754 142,754 <査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。
平成22年度	市長査定	713,769 <査定内容> 同上
平成22年度	財源内訳	142,754 285,507 142,754 142,754 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案どおりとしました。